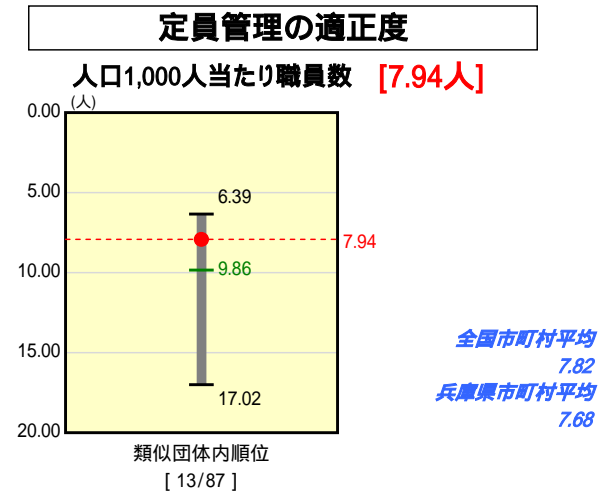
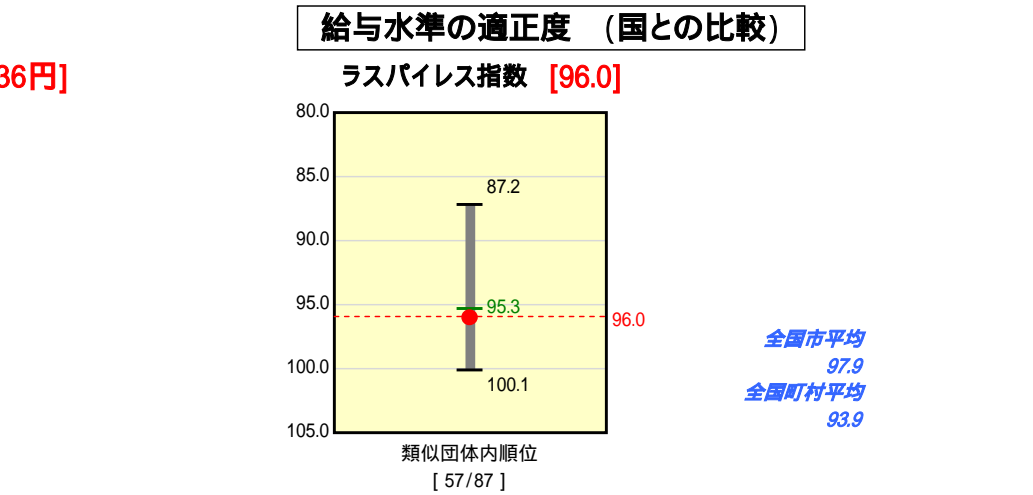
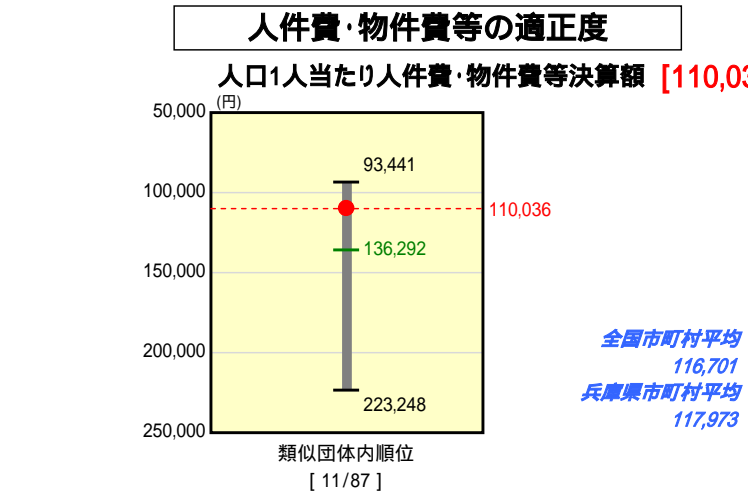
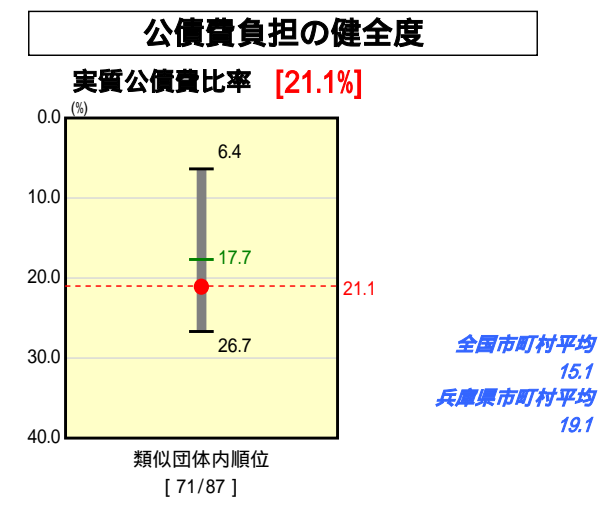
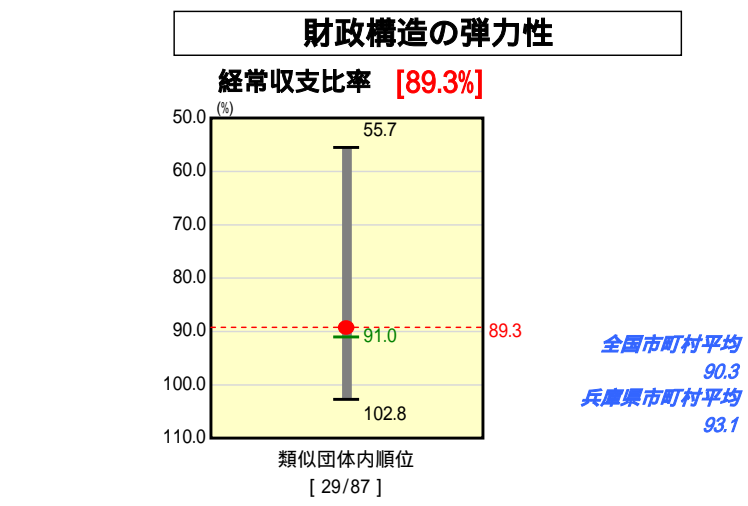
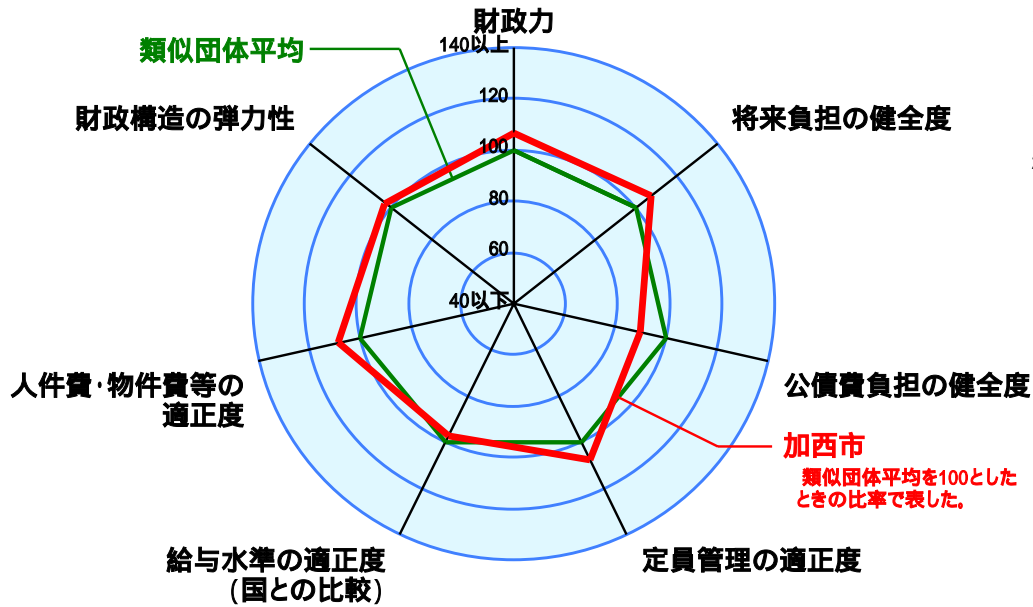
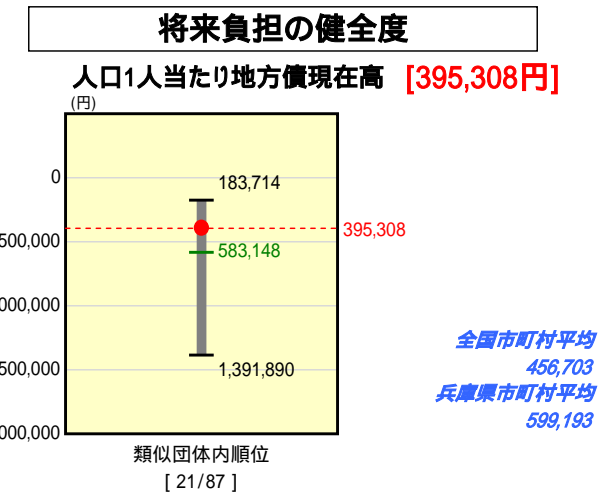
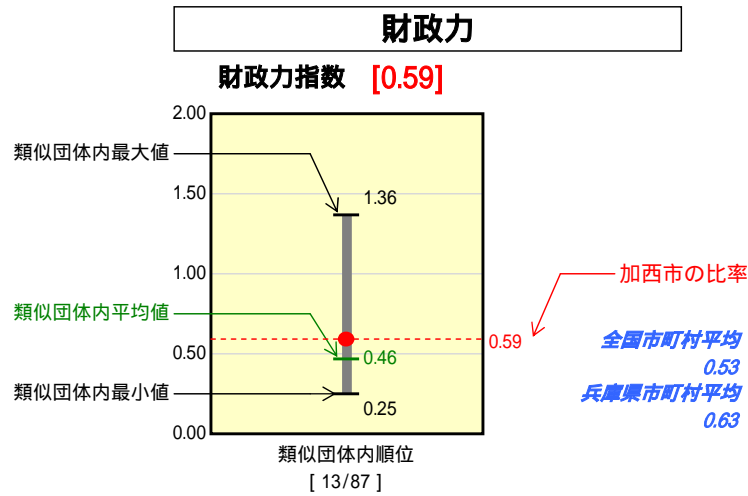


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

兵庫県 加西市

| | | |
|------|------------------------|--------------|
| 人口 | 49,019人 | (H19.3.31現在) |
| 面積 | 150.95 km ² | |
| 歳入総額 | 17,585,882千円 | |
| 歳出総額 | 17,430,115千円 | |
| 実質収支 | 117,365千円 | |



分析欄

財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H20.2.29現在:23.7%)に加え、従来の企業城下町の衰退に伴う産業の低迷により、財政基盤が脆弱な状態である。平成15年度より取り組んでいる財政再建推進計画に基づき、投資的経費の抑制及び退職不補充等による人件費の削減等により、財政の健全化を図る。

経常収支比率
近年下水道事業会計繰出金の増加や地方交付税の減少等により、硬直化している。今後は財政再建推進計画を更に推進していくことにより人件費等義務的経費を抑制するように努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均と比較して26,256円少なくなっている。これは財政再建推進計画の結果、特に退職不補充及び諸手当の改正により人件費が抑制されたことが主要因である。今後も引き続き抑制に努めたい。

人口1人当たり地方債残高
平成14年度に市街地再開発事業が終了した後は、大規模公共事業は行っていない。今後も公債費負担適正化計画(投資的経費に係る市債の発行を4億円以下とする)を遵守することにより新発債を抑制し、地方債残高が減少するよう努める。

実質公債費比率
下水道事業債の起債償還額の増に伴う繰出金の増加及び国営土地改良事業負担金(靴屋ダム)により類似団体平均より公債費負担が大きくなっている。下水道事業債の償還は平成24年度をピークに減少し、国営土地改良事業負担金も毎年度減少し平成26年度で終了する。よって平成24年度までに地方債同意基準の18%未満になるよう公債費負担適正化計画にそって地方債の発行を抑制する。

人口1,000人当たり職員数
平成15年度に策定した財政再建推進計画に基づき、10年間で57名削減する計画に対し、早期退職や採用抑制により、前期5ヵ年(H19.4.1時点)で58名の削減となった。今後は財政再建推進計画の見直しを行い、採用抑制や民間委託の推進等により後期5ヵ年で更に22名の純減を図る。

ラスパイレス指数
全国市平均との比較では1.9ポイント低くなっているが、類似団体平均に対しては0.7ポイント高くなっている。本市の対前年度との比較では1.0ポイント下がっており、地域の賃金水準を勘案しながら更なる適正化に努める。